



- ・ 前回の決算日（26 年 12 月 31 日）から売却した日までの減価償却費を計上する。

減価償却費の計算

$$\frac{1 \text{ 年あたりの減価償却費 } \text{¥}360,000}{6 \text{ 年}} \times \frac{27 \text{ 年 1 月 1 日から 27 年 3 月 31 日までの月数 } 3 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = \text{¥}15,000$$

(借) 減価償却費 15,000

- ・ 対価の仕訳を行う。

(借) 未収金 4,000

- ・ 固定資産売却損益の仕訳を行う。

$$\text{固定資産売却損益 } \text{¥}80,000 - \left( \frac{\text{売却価額}}{\text{帳簿価額}} (\text{¥}120,000 - \text{¥}15,000) \right) = -\text{¥}25,000 \text{ (固定資産売却損)}$$

(借) 固定資産売却損 25,000

2. 給料の支払いに関する仕訳を問う問題である。

新版日商簿記 3 級テキスト p.111, p.112

- ・ 給料総額は給料勘定の借方に記入する。

(借) 給料 350,000

- ・ 従業員から預かった社会保険料や所得税は、社会保険料預り金勘定（負債）や所得税預り金勘定（負債）で処理する。

(貸) 社会保険料預り金 20,000

(貸) 所得税預り金 14,000

- ・ 残額を当座預金口座より振り込んだので当座預金勘定（資産）で処理する。

(貸) 当座預金 316,000

3. 借用証書による貸し付けていた貸付金が満期になり返済を受けたときの仕訳を問う問題である。

新版日商簿記 3 級テキスト p.106

**確認** 借用証書により現金を貸し付けたときは、貸付金勘定（資産）で処理する。

- ・ 利息とともに小切手で返済を受け…当座預金に預け入れたので当座預金勘定（資産）で処理する。

(借) 当座預金 413,500

$$\text{利息の計算 } \text{¥}400,000 \times 0.045 \times \frac{9 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = \text{¥}13,500$$

- ・ 貸付金の返済を受けたので貸付金（資産）勘定で処理する。

(貸) 貸付金 400,000

- ・ 利息は受取利息勘定（収益）で処理する

(貸) 受取利息 13,500

4. 株式（有価証券）の売却に関する仕訳を問う問題である

新版日商簿記 3 級テキスト p.101

※問題文に「売買目的で」という記述がないこと、使用する勘定科目欄に有価証券があることから、この問題を解くにあたっては有価証券勘定（資産）で処理すること。

- ・ 有価証券を売却したときは、帳簿価額（¥830,000）で有価証券勘定の貸方に記入する。

(貸) 有価証券 830,000

- ・手取額は 4 日後に当座預金口座に振り込まれることになっているから未収金勘定で処理する。

(借) 未 収 金 939,000 ←@¥950 × 1,000 株 - ¥11,000

- ・手取額と帳簿価額の差額は有価証券売却益勘定（収益）または有価証券売却損勘定（費用）で処理する。

(借) 有価証券売却益 109,000

5. 現金過不足に関する仕訳を問う問題である。

新版日商簿記 3 級テキスト p.63 ③

この問題では、金庫に保管されていたものから簿記上現金として処理するものを正しく選択できるかがポイントである。

新版日商簿記 3 級テキスト p.60 ①

	紙 幣	硬 貨	得意先振出しの小切手		
・ 現金の実際有り高	¥100,000	+ ¥5,800	+ ¥10,000	=	¥115,800
・ 現金の帳簿残高					¥116,000
					} ¥200 の不一致

- ・帳簿残高（現金勘定）を実際有り高に合わせるために、現金勘定の貸方に¥200 記入する。

(貸) 現金 21,000

- ・相手勘定は現金過不足勘定にする。

(借) 現金過不足 200

**確認** 現金過不足勘定は不一致の原因が判るまで一時的に設けた勘定であり、資産でも負債でもない。仮勘定という。

**第 2 問** 仕入帳・売上帳の記録から商品有高帳を移動平均法により作成する問題である。

**【解答】**

商品有高帳

移動平均法

A 品

単位：個

平成 28 年	摘要	受 入			払 出			残 高			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
5	1	前月繰越	10	200	2,000				10	200	2,000
	7	仕 入 れ	20	230	4,600				30	220 ①	6,600
	15	売り上げ				20	220 ②	4,400	10	220	2,200
	21	仕 入 れ	15	240	3,600				25	232	5,800
	23	仕入戻し				5	240	1,200	20	230 ③	4,600
	27	売り上げ				15	230	3,450	5	230	1,150
	31	次月繰越				5	230	1,150			
			45		10,200	45		10,200			

移動平均法による商品有高帳の記入

新版日商簿記 3 級テキスト p.83(2)

**確認** 商品有高帳を作成するときのポイント次のとおりである。

- ① 商品の種類ごとに記帳する → 1/28 の取引は B 商品であるからこの問題では無視する。
- ② 単価・金額は原価で記入する → 売上帳の @ ¥ は売価であるから使用しない。
- ③ 「売上値引」きは記入しない → 売上値引きは売価の修正であるため。その他の仕入値引、仕入戻し、売上戻りは記帳する → 1/18 の取引は記帳しない。1/23 の仕入返品（仕入戻し）は記帳する。

新版日商簿記 3 級テキスト p.83

移動平均法は異なる単価の商品を仕入れるつど、平均単価を計算し、払出単価とする方法である。

- ・ 5/1 現在の単価は ¥200、5/7 の仕入単価は ¥230 で単価が異なるので平均単価を求める。

平均単価の計算

$$\frac{\text{¥2,000 (5/1 の残高欄の金額)} + \text{¥4,600 (5/7 の受入欄の金額)}}{10 \text{ 個 (5/1 の残高欄の数量)} + 20 \text{ 個 (5/7 の受入欄の数量)}} = @\text{¥220} \quad (1)$$

- ・ 求めた @ ¥220 が 15 日の売り上げの払出単価となる (2)。

- ・ 5/23 の仕入戻し（返品）の記帳について。

仕入戻しについては、問題文の払出欄に商品を仕入れた時の単価で記入することにもとづき記帳する。

平均単価の計算

$$\frac{\text{¥5,800 (5/21 の残高欄の金額)} - \text{¥1,200 (5/23 の払出欄の金額)}}{25 \text{ 個 (5/21 の残高欄の数量)} - 5 \text{ 個 (5/23 の払出欄の数量)}} = @\text{¥230} \quad (3)$$

- ・ 5/28 の B 品売上は、A 品の商品有高帳には記入しない。

第3問 平成27年12月31日(決算日)の貸借対照表と平成28年1月中の取引から、平成28年1月末の合計試算表を作成する問題である。

【解答】

合 計 試 算 表  
平成28年1月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
474,000	現 金	210,000
925,000	当 座 預 金	744,000
420,000	受 取 手 形	100,000
840,000	売 掛 金	630,000
30,000	前 払 金	30,000
180,000	繰 越 商 品	
18,000	前 払 家 賃	18,000
600,000	備 品	
200,000	支 払 手 形	450,000
300,000	買 掛 金	490,000
	( 未 払 金 )	120,000
	所 得 税 預 り 金	6,000
	貸 倒 引 当 金	22,000
	備品減価償却累計額	160,000
80,000	当 座 借 越	80,000
9,000	資 本 金	1,300,000
10,000	売 上	400,000
512,000	仕 入	
120,000	給 料	
18,000	支 払 家 賃	
3,000	発 送 費	
7,000	水 道 光 熱 費	
14,000	通 信 費	
4,760,000		4,760,000

**【解説】**

**解答手順**

1. 1 月中の取引の仕訳を行う。そのさい、問題文の当店は取引銀行と……当座借越契約を結んでいるという記述を頭に入れておくこと。

例えば、取引の仕訳を行った時、仕訳の右隅に当座預金出納帳の残高を書くのも良い。

[当座預金出納帳残高]

300,000

4 日 (借) 支払家賃 180,000 (貸) 前払家賃 180,000

- ・再振替仕訳については**新版日商簿記 3 級テキスト p.160 ①費用の繰り延べ**参考
- ・前払家賃は貸借対照表には、一般に「前払費用」と表示される。

7 日 (借) 仕 入 132,000 (貸) 前 払 金 30,000

買 掛 金 100,000

現 金 2,000

- ・発注時に支払った手付金は前払金（資産）あるいは支払手付金（資産）で処理する。この問題では、解答用紙に前払金があるので前払金勘定で処理する。

**新版日商簿記 3 級テキスト p.110**

なお、手付金と相殺とあるので、前払金の減少となる。

9 日 (借) 仕 入 180,000 (貸) 当座預金 180,000

120,000

10 日 (借) 支払手形 200,000 (貸) 当座預金 120,000

当座借越 80,000

△ 80,000

- ・貸方を当座預金¥200,00 としないように注意する。当座預金の残高は¥120,000 である。不足の¥80,000 は銀行からの借り入れ（当座借越）として処理する。

**新版日商簿記 3 級テキスト p.66 ②**

- ・約束手形を振り出したとき、支払手形勘定（負債）で処理するので、支払期日に支払いが行われたときは同勘定の借方に記入する。

**新版日商簿記 3 級テキスト p.90 ②**

11 日 (借) 現 金 200,000 (貸) 売 上 400,000

売 掛 金 200,000

送 送 費 3,000 現 金 3,000

13 日 (借) 売 上 10,000 (貸) 売 掛 金 10,000

14 日 (借) 当座借越 80,000 (貸) 現 金 205,000

当座預金 125,000

125,000

- ・当座借越額（80,000）がある状態で当座預金に預け入れをしたときは、当座借越額を返済し、そのうえで残額を当座預金とする。
- ・配当金領収書は現金として扱う。

**新版日商簿記 3 級テキスト p.60 ①**

16日 (借) 仕 入 200,000 (貸) 受取手形 100,000  
 支払手形 100,000

・手形を裏書譲渡あるいは割引きしたときは、貸方は受取手形になる。

新版日商簿記 3 級テキスト p.96

17日 (借) 備 品 120,000 (貸) 未 払 金 120,000

20日 (借) 当座預金 500,000 (貸) 売 掛 金 620,000  
 受取手形 120,000

625,000

25日 (借) 買 掛 金 300,000 (貸) 当座預金 300,000

325,000

〃 日 (借) 給 料 120,000 (貸) 所得税預り金 6,000  
 当座預金 114,000

211,000

〃 日 (借) 水道光熱費 7,000 (貸) 当座預金 30,000  
 通 信 費 14,000  
 資 本 金 9,000

181,000

第4問 伝票の空欄を答える推定問題である。

【解答】

①	売掛金	②	売上	③	記入なし
④	202,000	⑤	当座預金		

(注) ⑤は「当座」でも可

**確認** 一部現金取引（一部振替取引ともいう）については2つの起票法がある。

新版日商簿記3級テキスト p.129

- ① 現金取引と振替取引に分けて起票する方法
- ② いったん全額を掛け取引として起票し、そのあとで入金取引または出金取引があったとみなして起票する方法

(1) 取引を仕訳する

(借) 現金 300,000 (貸) 売上 600,000  
 売掛金 300,000

この取引は一部現金取引である。そこで、上記どちらの方法で起票するかになる。

- ① の方法で起票すると次のようになる  
 (借) 現金 300,000 (貸) 売上 300,000 … 入金伝票に起票  
 (借) 売掛金 300,000 (貸) 売上 300,000 … 振替伝票に起票
- ② の方法で起票すると次のようになる  
 (借) 売掛金 600,000 (貸) 売上 600,000 … 振替伝票に起票  
 (借) 現金 300,000 (貸) 売掛金 300,000 … 入金伝票に起票

伝票を見ると、振替伝票の貸方に¥600,000 記入されていることから、②の方法での起票が答えとなる。

入金伝票		振替伝票			
科目	金額	借方科目	金額	貸方科目	金額
( ① 現金 )	( 300,000 )	( 売掛金 )	( 600,000 )	( ② 売上 )	600,000

(2) 取引を仕訳する

(借) 備品 202,000 (貸) 当座預金 202,000

この取引は振替取引であるからそのまま振替伝票に起票する。

出金伝票		振替伝票			
科目	金額	借方科目	金額	貸方科目	金額
( )	( ③ )	( 備品 )	( ④ 202,000 )	( ⑤ 当座預金 )	( 202,000 )



第 5 問

【解答】

貸借対照表

平成 27 年 12 月 31 日

(単位：円)

現金	( 34,000 )	買掛金	60,000
当座預金	( 78,000 )	( 未払 ) 費用	( 6,000 )
売掛金 ( 60,000 )		資本金	( 492,300 )
貸倒引当金 ( 1,200 )	( 58,800 )	当期純損失	(△ 107,000 )
商品	( 35,000 )		
未収収益	( 1,500 )		
( 前払 ) 費用	( 4,000 )		
貸付金	150,000		
備品 ( 150,000 )			
減価償却累計額備 ( 60,000 )	( 90,000 )		
	<u>( 451,300 )</u>		<u>( 451,300 )</u>

損益計算書

平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日まで

(単位：円)

売上原価	( 575,000 )	売上高	616,000
給料	( 68,000 )	受取利息	( 1,600 )
旅費交通費	( 10,000 )	当期純損失	( 107,000 )
支払家賃	( 48,000 )		
租税公課	( 8,000 )		
( 減価償却費 )	( 15,000 )		
( 貸倒引当金 ) 繰入	( 600 )		
	<u>( 724,600 )</u>		<u>( 724,600 )</u>

【解説】

未処理事項

1. 仮払金の整理

新版日商簿記 3 級テキスト p.113

(借) 租税公課 2,000 (貸) 仮払金 2,000

2. 未記帳

(借) 当座預金 13,000 (貸) 売掛金 13,000

決算整理事項

3. 売上原価の計算

新版日商簿記 3 級テキスト p.143

(借) 仕入 50,000 (貸) 繰越商品 50,000 … 期首商品棚卸高 (残高試算表「繰越商品」)

(借) 繰越商品 35,000 (貸) 仕入 35,000 … 期末商品棚卸高

4. 減価償却費の計上 (定額法・間接法)

新版日商簿記 3 級テキスト p.154

(借) 減価償却費 15,000 (貸) 備品減価償却累計額 15,000  
 -費用-

減価償却費 取得原価¥150,000 ÷ 耐用年数 (10 年) = ¥15,000

5. 貸倒引当金の設定

新版日商簿記 3 級テキスト p.148

(借) 貸倒引当金繰入 600 (貸) 貸倒引当金 600  
 -費用- -売掛金の評価勘定-

※ 貸倒引当金繰入額

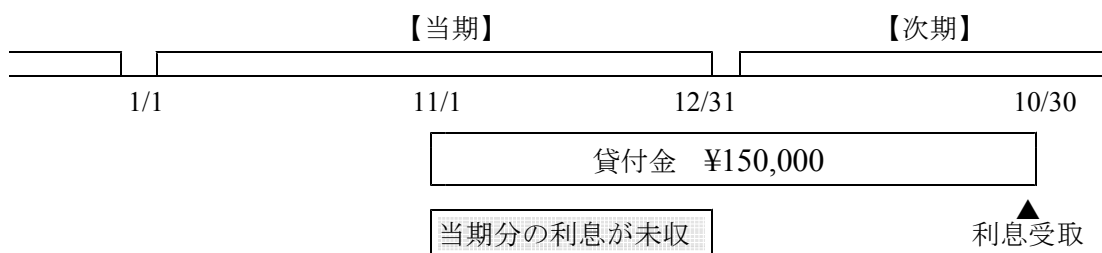
売掛金期末残高 ¥60,000 ( 残高試算表 ¥73,000 - 未処理事項 2 ¥13,000 )

貸倒引当金繰入額 売掛金 ¥60,000 × 2% - 貸倒引当金残高 ¥600 = ¥600

6. 未収利息の計上

新版日商簿記 3 級テキスト p.153

(借) 未収利息 1,500 (貸) 受取利息 1,500  
 -資産-



※ 利息は元本返済時に一括受け取ることになっているので、決算の時点では利息は受け取っていない。しかし、金を貸して2か月間 (1 1月～1 2月) が経過しており、その間利息 (受取利息) は発生している。つまり、未収利息が発生しているのである。そこで、利息の未収分を受取利息勘定に記入するとともに、未収利息勘定 (資産) に記入して次期に繰り越す。

$$\text{未収利息の計算} \quad ¥150,000 \times 0.06 \times \frac{2 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} = ¥1,500$$

※ 未収利息勘定が資産であること、そして貸借対照表には未収収益（資産）として記載することを理解する。

7. 前払家賃の計上

新版日商簿記 3 級テキスト p.151

(借) 前払家賃 4,000 (貸) 支払家賃 4,000  
- 資産 -

※ ¥4,000 が来期のものであるということから、同額を支払家賃勘定から前払家賃勘定へ振り替える。

※ 前払家賃勘定が資産であること、そして貸借対照表には前払費用（資産）として記載することを理解する。

8. 未払利息の計上

新版日商簿記 3 級テキスト p.165 ①

(借) 給料 6,000 (貸) 未払給料 6,000  
- 負債 -

※ 決算日までの給料の未払が¥6,000 あることから、未払額を当期の費用として給料勘定に計上するとともに、未払給料という負債の勘定を設けてその貸方に記入する。

※ 未払給料勘定が負債であること、そして貸借対照表には未払費用（負債）として記載することを理解する。

※貸借対照表・損益計算書作成上の POINT

1. それぞれの勘定が、資産なのか、負債なのか、費用なのか正しく理解する。

資産…未収費用、前払費用

負債…未払費用

費用…減価償却費、貸倒引当金繰入

2. 繰越商品勘定の残高は B/S では「商品」として記載する。

**貸倒引当金**は売掛金勘定から控除する形で B/S に記載する。

**減価償却累計額**は備品勘定から控除する形で B/S に記載する。

仕入勘定の残高は P/L では「売上原価」として記載する。

売上勘定の残高は P/L では「売上高」として記載する。

未収利息は「未収費用」、前払家賃は「前払費用」、未払給料は「未払費用」として B/S に記載される。

3. 貸借対照表では、当期純損失は資本金からマイナス（△または－）する形で記載する。